

武蔵野市第六次総合情報化基本計画(案)中間のまとめ【概要版】

第1章 本計画の位置づけ

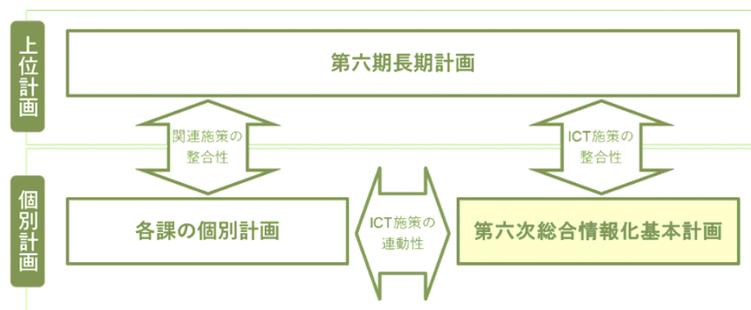
武蔵野市第六次総合情報化基本計画（以下「本計画」という）は、武蔵野市第六期長期計画（以下「長期計画」という）をICTの側面から推進する計画として、本市が令和2～4年度の3年間でICTをどのように活用するかを具体的に示します。

1 背景

- 第五次計画による情報化の推進や、第五期長期計画・調整計画によるICTを使ったまちづくりの推進を実施してきました。
- 国の掲げる方針や、AI・RPA技術の進展などでICTを取り巻く環境が劇的に進化する中、自治体によるICT活用の取組が強く求められています。

2 計画の位置づけ

- 長期計画を上位計画に位置づけて、長期計画の目標達成に向けてICTの側面から寄与するための計画とします。
- 本計画では、長期計画の目標を達成するためにICTをどのように活用するかを示します。
- 本計画を「市町村官民データ活用推進計画」として位置づけます。



3 計画期間

令和2～4年度の3年間とします。

第2章 国・都などにおける情報化の動向

- 本計画のICT施策を検討するにあたり、国・都の情報化の動向や他の地方自治体のICT施策の傾向を調査しました。

施策	施策の動向
官民データ活用推進	「官民データ活用推進基本法」においては、市町村における官民データ活用の推進に関する施策の基本的な計画の策定が努力義務とされています。
手続オンライン化	デジタル手続法が制定され、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るために、自治体には、行政手続の原則オンライン化が努力義務とされています。
共同利用の推進	「経済財政運営と改革の基本方針 2018」の中で、「自治体クラウドの一層の推進に向け、各団体はクラウド導入等の計画を策定し、国は進捗を管理する。」としており、自治体クラウドの推進を掲げています。

第3章 本市における情報化の動向

本市の情報化の動向を把握するため、情報化の取組状況、第五次計画の振り返りを行うとともに、庁内情報システム更新計画の策定を行いました。

本市の情報化の取組状況	<ul style="list-style-type: none">●情報技術の急速な発展、ITサービスの多様化、及び国の情報化指針に対応するため、平成17年度より情報化計画策定の取組を行ってきました。●平成27～30年度にかけて、物理サーバで稼働していた個別業務システムを順次仮想化基盤へ移行し、住民情報系、内部統合系それぞれの仮想化基盤を統合した統合仮想化基盤を導入することで、効率性・安全性・経済性の観点で最適化を図ってきました。
第五次計画の振り返り	<ul style="list-style-type: none">●市民からの要望が高かった項目（災害時における市民への情報発信手法の向上等）について、着実に推進し成果を出しています。●国・都の指針として挙げられていた項目（セキュリティ強化の推進、ウェブアクセシビリティの向上等）についても、推進し成果を出しています。
庁内情報システムの更新計画	<ul style="list-style-type: none">●庁内の情報システム更新計画を盛り込むことで、計画的な更新の実現と、庁内の各情報システムにおける高い効率性・安全性・経済性（コストの抑制）を確保します。

第4章 市民ニーズの動向

市民アンケートにて、“市民はどのようなICT活用を望んでいるか”について調査を行いました。

- 「(13) 災害対策の強化」、「(18-1) 手続のオンライン化」、「(2) ウェブアクセシビリティ」の3施策の市民ニーズが特に高いという結果になりました。「(13) 災害対策の強化」は突出して市民ニーズが高く、防災への課題意識の高いことがわかりました。
- 「生活が便利になる」など、情報化進展によるメリットを実感している方が増えています。一方で、「情報が氾濫し、取捨選択が困難になる」など不安を感じている方も増えていることがわかりました。

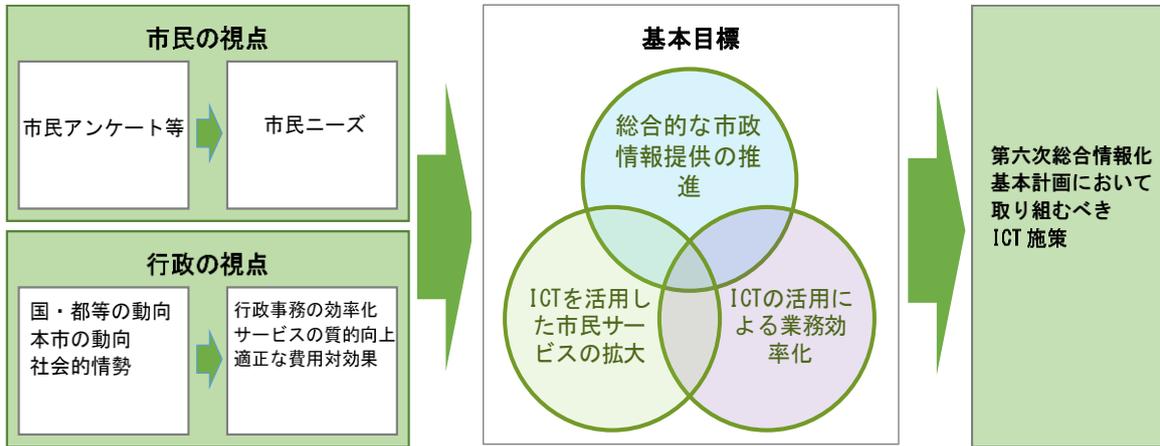
第5章 これからの主な課題と解決の方向性（目指すべき姿）

第2～4章の調査結果を踏まえ、真に豊かさを実感できる社会の構築とAI等の先端技術への取組を実施することで、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体を目指します。

各調査	調査結果・現状課題	対応策の方向性	対応策の詳細
国・都の 動向 (第2章)	市町村における官民データ活用の推進に関する施策の基本的な計画の策定が努力義務とされている。	実情に合わせ効果的に同法が規定する取組を本計画に含むことにより、「市町村官民データ活用推進計画」と位置づけ国や都の計画とも整合を取りながら、施策の推進を図る。	本計画 (第6章)
	行政が保有する様々なデータのオープン化や、行政サービスと民間サービスの連携に取組むよう求められている。	本計画で、第五次計画より継続して施策「オープンデータの推進」を策定する。	本計画 (第6章)
	情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るために、地方公共団体には努力義務として、行政手続のオンライン化が求められている。	本計画で施策「窓口業務のオンライン化（電子申請）の推進」を策定し、市民アンケートの結果を考慮した上で、行政サービスのオンライン化の検討を行う。	本計画 (第6章)
	AI・RPA技術などの先端技術や、自治体クラウドの一層の推進が求められている。	本計画で施策「先端技術調査・研究」、「自治体クラウドの検討」を策定する。	本計画 (第6章)
本市の動向 (第3章)	<p><重要度・緊急度が高かった施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの導入による母子保健事業の効率化・子育て世代包括支援センターにおける情報連携 ・ICT機器等の活用による図書館サービスの向上の検討 ・環境啓発施設における環境情報の発信 ・情報セキュリティの向上 ・ポータルサイト等を活用した武蔵野市ふるさと応援寄付の実施 	行政の視点で重要度・緊急度を評価し、本計画のICT施策とする。	本計画 (第6章)
	AI・RPA技術の進展など、ICTを取り巻く環境が劇的に進化する中で、先端技術に的確に対応できるスキルの向上を図る必要がある。	本計画(第7章)で職員に求めるICTスキルを体系化する。	本計画 (第7章)
市民ニーズ の動向 (第4章)	<p><市民ニーズの高かった項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策の強化 ・ウェブアクセシビリティ向上 ・窓口手続のオンライン化 	市民ニーズに応えるICT施策を検討し、本計画のICT施策とする。	本計画 (第6章)

本計画の基本目標、ICT施策の検討方法

- 本計画では、長期計画に掲げている5つのまちづくりの目標に基づき、「ICTを活用した市民サービスの拡大」、「総合的な市政情報提供の推進」、「ICTの活用による業務効率化」の3点を基本目標とします。
- 本計画の情報化施策の検討においては、市民の視点と行政の視点に基づき評価・検討を行い、基本目標の実現に大きく寄与する施策に、優先的・重点的に取り組みます。



第6章 情報化施策と取組内容

情報化施策の確実な推進と適切な進捗管理を実現し、課題の解決に資する効果を得るため、全ての情報化施策において、下記項目の検討を行いました。

策定した情報化施策の名称です。

策定した情報化施策の一連の管理番号です。

本計画の3つの基本目標との対応を記しています。

情報化施策の目的です。

情報化施策の具体的な内容です。

情報化施策を実施することによる達成目標です。

想定される情報セキュリティ上のリスクを明確にしています。

情報化施策を実施するまでに必要な作業の工程一覧です。

情報化施策を主導する主管課です。

主管課とともに情報化施策を推進する関係課です。

該当する長期計画・個別計画を記しています。

業務の現状や情報化施策の課題です。

想定される情報セキュリティ上のリスクへの対処方法案です。

情報化施策を実施するまでに必要なそれぞれの作業の実施スケジュールです。

番号	施策名	主管課	情報管理課	関係課		長期計画	個別計画
				関係課	関係課		
28	自治体クラウドの検討						
本計画の基本目標との関係	<input type="checkbox"/> ICTを活用した市民サービスの拡大	情報管理課	情報管理課	情報管理課	情報管理課	情報管理課	情報管理課
	<input type="checkbox"/> 総合的な市政情報提供の推進						
	<input type="checkbox"/> ICTの活用による業務効率化						
目的	情報システムを詳細のデータセンターで設置・管理し、柔軟の自治体で共同利用を行うこと(自治体クラウド)による費用対効果の向上を、他の個人保安、本市の事情などを踏まえて検討を行う。	現状・課題	自治体クラウドに既に展開されているデータセンターに換えて、本市では別途機種の整備を行っている。 * 複数のサーバ種は各用途の専用にあり、電源も排熱も個別に設置されたバッテリーと発電機によりバックアップされている。				
施策内容	* 近隣自治体の自治体クラウド等の利用動向を調査し、市でも利用や参加が可能を調査する。 * 本市が情報システムを外部のデータセンターに独自で設置・管理する単独クラウドについても、費用対効果を検証し、可能性をみる。						
あるべき姿・達成目標	* 自治体クラウド参加などについて研究し、次期住民情報システム構築に向けた方針を決定する。						
情報セキュリティ							
想定されるリスク	* クラウド上の個人情報保護 * 災害時のサービス停止	リスクへの対処方法案	インターネット分離環境でのクラウド利用 * 信頼の二重化や冗冗バックアップシステムの構築				
施策実施までの工程表				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上層	下層	上層	下層
1	自治体クラウドの検討						
2	クラウド利用検討						
3	次期住民情報システム方針決定						
4							
5							
6							

【施策一覧】

番号	分野	施策名	主管課	関係課	サービス	情報提供	業務効率化	
1	健康・福祉	ウェブアクセシビリティの向上推進	秘書広報課	各課	○	○	○	
2		障害者差別解消に向けた取組の推進	障害者福祉課	—	○	○		
3	子ども・教育	I C Tの導入による母子保健事業の効率化・子育て世代包括支援センターにおける情報連携	健康課	子ども政策課・子ども家庭支援センター	○	○	○	
4		効果的な学習環境の整備	指導課	教育支援課			○	
5		I C Tを活用した教員の働き方改革の推進	指導課	—			○	
6	平和・文化・市民生活	広報資料及び歴史公文書等のデジタル化	秘書広報課、生涯学習スポーツ課	各課	○	○	○	
7		災害時における市民への情報発信手法の向上	秘書広報課	防災課	○	○	○	
8		公共W i - F iの整備の検討	秘書広報課	防災課、生活経済課	○	○	○	
9		ポータルサイト等を活用した武蔵野市ふるさと応援寄附の実施	財政課	—		○	○	
10		タブレット型端末による通訳サービス	交流事業課	企画調整課	○	○		
11		災害時の情報収集・意思決定体制の向上	防災課	秘書広報課	○		○	
12		生涯学習の情報提供等インターネット活用の拡充	生涯学習スポーツ課	—	○	○		
13		I C T機器等の活用による図書館サービスの向上の検討	図書館	—	○			
14		緑・環境	公共施設へのエネルギーマネジメントシステム導入	環境政策課	施設所管課		○	○
15			環境啓発施設における環境情報の発信	環境政策課	ごみ総合対策課、下水道課、緑のまち推進課	○	○	
16	都市基盤	駐車場・駐輪場の満空情報発信体制整備	交通対策課	—	○			
17		道路状況などにおける、I C Tを利用した課題共有	道路課	秘書広報課	○	○	○	
18	行財政	オープンデータの推進	企画調整課	秘書広報課、情報管理課		○		
19		オリンピック・パラリンピック等国際大会に向けたまちの魅力等の情報発信の向上	企画調整課	秘書広報課		○		
20		市ホームページ・SNS等を利用した市政情報の発信・提供の仕組みの充実	秘書広報課、情報管理課	各課	○	○	○	
21		I C Tを利活用した業務や意思決定の効率化、情報共有等の促進	総務課、情報管理課	各課			○	
22		先端技術等を活用した業務効率化及び市民サービスの向上に関する調査・研究	総務課、情報管理課	各課	○	○	○	
23		文書の電子化の推進	総務課、情報管理課	各課			○	
24		心身ともに健康で、柔軟な働き方を支援する制度の検討	人事課	—		○		
25		窓口業務のオンライン化(電子申請)の推進	情報管理課	窓口担当部署	○		○	
26		社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応	情報管理課	利用事務運用部署	○		○	
27		情報セキュリティの向上	情報管理課	—			○	
28		自治体クラウドの検討	情報管理課	—			○	
29		窓口手続時間の短縮および簡素化の研究	市民課	窓口担当部署	○		○	

第7章 推進体制

- 施策の進捗管理にあたっては、主管課は工程表と照らし合わせながら進捗の管理を行ない、情報管理課は主管課に対して半期毎に進捗の確認を実施します。
- 実施完了した施策については、その効果、費用等について評価を行います。
- 職員に求めるICTに関するスキルについて、一定水準の文書・資料の作成を行う「情報を効果的・効率的に活用するスキル」と、情報化施策の推進に必要な「システム導入・運用等に関するスキル」が求められます。後者については、業務の主管課・システム部門や、階層に応じて、体系化しました。

今後の予定

令和元年

12月 パブリックコメントの実施

令和2年

1月 計画案の修正（パブリックコメントを受けた修正等）

2月 ICT戦略会議において計画案の承認後、計画決定

3月 公表

担当課 総務部情報管理課